

同志社大学法科大学院

2023 年度 入学試験要項

同志社大学大学院司法研究科

目 次

人材養成指針／アドミッション・ポリシー	1
2023 年度入学試験スケジュール（概略）	2
I 一般入学試験要項	
1. 募集する課程・専攻及び募集人数	4
2. 出願資格	5
3. 出願期間	6
4. 出願書類	7
5. 入学検定料及び納入方法	9
6. 受験票の送付	10
7. 選考方法・試験科目・試験会場	10
8. 合格者発表	14
9. 追加合格	14
II 法曹コース特別選抜入学試験要項	
1. 募集する課程・専攻及び募集人数	15
2. 出願資格	16
3. 出願期間	16
4. 出願書類	16
5. 入学検定料及び納入方法	18
6. 受験票の送付	19
7. 選考方法・試験科目・試験会場	19
8. 合格者発表	21
9. 追加合格	21
III 共通事項	
1. 入学手続	22
2. 履修免除試験	23
3. 学生納付金	25
4. 奨学金制度	27
5. 障がい等のある受験生の受験に際しての要望について	28
6. 「語学能力・資格を証明する試験の成績証明書又は合格証明書等」の提出方法	28
7. 受験時の注意事項	29
8. 試験会場案内図	30
9. その他	32

■人材養成指針

同志社大学大学院司法研究科（法科大学院）は、豊かな人間性と感受性および人権感覚を兼ね備え、良心にもとづいて法を運用するプロフェッショナル（法曹三者等）を養成します。そして、21世紀の社会の多様な要望に応じてスペシャリストとして活躍できるよう、専門分野の高度な知見および国際的視野と判断力の涵養に努めます。

■アドミッション・ポリシー

司法研究科は、良心教育、国際主義、高度の専門性からなる教育理念を掲げ、市民社会における自治自立のリーダーともいふべき職業法律家として、良心を手腕に運用する人物を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

司法研究科の求める学生像

1. 豊かな人間性と感受性、自然科学、人文科学、社会科学についての幅広い教養と専門的知識を備え、これらの素養を支える基礎学力としての読解力・理解力、社会や人間関係に対する洞察力、柔軟な思考力、表現力、人権感覚及び強い学習意欲を備えている学生。
2. 本研究科の特徴的な教育環境を活かし、法律専門家として高度の専門能力を培って広く活躍の舞台を拓くことができ、社会人としての対人交渉力若しくはいずれかの専門分野における職業経験を基にして、または、英語をはじめとする外国語の理解力、運用力、国際的視野を基にして、説得・交渉の能力、行動力を備えている学生。
3. 本研究科に法学既修者として入学を希望する場合には、上記の素養に加えて、法律科目についての基礎的な知識及び法的思考能力、法的紛争状態にある社会的事実に対する理解力・洞察力・分析力を備えている学生。

司法研究科の入学までに身につけてほしいこと

すべての選考方式に共通して、人の社会生活上の医師である法律家として働くため、豊かな人間性と感受性、自然科学、人文科学、社会科学についての幅広い教養と専門的知識、これらの素養を支える基礎学力としての読解力・理解力、社会や人間関係に対する洞察力、柔軟な思考力、表現力、人権感覚を身につけておくことが求められます。職業経験に基づく知見や対人交渉力、あるいは英語をはじめとする高い語学能力と国際的視野も、法律家にとって重要な資質です。

法学既修者として入学する場合には、法律科目についての基礎的な知識及び法的思考能力、法的紛争状態にある社会的事実に対する理解力・洞察力・分析力を身につけておくことも求められます。

入学者選抜制度

以上の素養や能力を判定するため、法学未修者一般入試については、小論文試験の成績、大学学部等における学業成績、志望理由書等の出願書類を評価します。

法学未修者社会人特別選抜入試については、面接試験の成績と自己推薦書等の出願書類を評価します。

法学未修者英語優秀者特別選抜入試については、面接試験の成績、英語能力・資格、志望理由書等の出願書類を評価します。

法学既修者一般入試については、法律科目の筆記試験の成績、大学学部等における学業成績、志望理由書等の出願書類を評価します。

法学未修者外国人留学生入試については、小論文試験の成績、面接試験、志望理由書等の出願書類を評価します。

法学既修者外国人留学生入試については、法律科目の筆記試験の成績、志望理由書等の出願書類を評価します。

法学既修者5年一貫型教育選抜入試については、法曹養成連携協定締結大学の連携法曹基礎課程（以下「法曹コース」という）における成績、志望理由書等の出願書類を評価します。

法学既修者開放型選抜入試については、法曹養成連携協定締結大学またはそれ以外の大学の法曹コースにおける成績、志望理由書等の出願書類、憲法・民法・刑法の論文式試験の成績を評価します。

■2023年度入学試験スケジュール(概略)

①一般入学試験

前期日程

- ・出願受付期間：2022年7月4日(月)～7月22日(金)(最終日消印有効)
- ・入学試験日：前期A方式(法学未修者 一般) 2022年8月27日(土)
前期B、C方式(法学未修者 特別選抜) 2022年8月27日(土)又は28日(日)
前期D方式(法学既修者 一般) 2022年8月27日(土)
※前期B方式は「社会人特別選抜入試」、前期C方式は「英語優秀者特別選抜入試」です。
※前期D方式には、「行政法・商法受験型」と「民訴法・刑訴法受験型」があります。いずれかひとつの受験型でしか受験できません(出願時に選択)。
※前期日程内で、複数の方式の併願が可能です(法曹コース特別選抜入学試験の出願資格を満たす者は、②に記載の前期E、F方式との併願も可能)。
- ・合格者発表：2022年9月16日(金)
- ・入学手続：第1次手続締切 2022年11月7日(月)
第2次手続締切 2023年1月10日(火)

後期日程

- ・出願受付期間：2022年12月9日(金)～2023年1月6日(金)(最終日消印有効)
- ・入学試験日：後期A方式(法学未修者 一般) 2023年1月29日(日)
後期B、C方式(法学未修者 特別選抜) 2023年1月29日(日)又は28日(土)
後期D方式(法学既修者 一般) 2023年1月29日(日)
※後期B方式は「社会人特別選抜入試」、後期C方式は「英語優秀者特別選抜入試」です。
※後期D方式には、「行政法・商法受験型」と「民訴法・刑訴法受験型」があります。いずれかひとつの受験型でしか受験できません(出願時に選択)。
※後期日程内で、複数の方式の併願が可能です(法曹コース特別選抜入学試験の出願資格を満たす者は、②に記載の後期E、F方式との併願も可能)。
- ・合格者発表：2023年2月15日(水)
- ・入学手続：手続締切 2023年3月13日(月)

②法曹コース特別選抜入学試験

前期日程

- ・出願受付期間：2022年7月4日(月)～7月22日(金)(最終日消印有効)
- ・入学試験日：前期F方式(法学既修者 開放型選抜) 2022年8月27日(土)
※前期E方式(法学既修者 5年一貫型教育選抜)は会場での試験を実施しません。
※前期日程内で、①に記載の前期A～D方式を含め複数の方式の併願が可能です。
- ・合格者発表：第1次合格者発表 2022年9月16日(金)
第2次合格者発表 2022年10月14日(金)
- ・入学手続：第1次手続締切 2022年11月7日(月)
第2次手続締切 2023年1月10日(火)

後期日程

- ・出願受付期間：2022年12月9日(金)～2023年1月6日(金)(最終日消印有効)
- ・入学試験日：後期F方式(法学既修者 開放型選抜) 2023年1月29日(日)
※後期E方式(法学既修者 5年一貫型教育選抜)は会場での試験を実施しません
※後期日程内で、①に記載の後期A～D方式を含め複数の方式の併願が可能です。

- ・合格者発表：2023年2月15日（水）
- ・入学手続：手続締切 2023年3月13日（月）

③履修免除試験

前期日程・後期日程共通

- ・試験の概要：法学既修者一般入試にて法学既修者として合格し、本研究科への入学を予定している者を対象に、履修免除試験を実施します。

履修免除試験を受験し一定の水準に達していると認められた場合は、それぞれの科目に対応する法学未修者1年次及び2年次配当の「A群基礎科目（必修科目）」の授業科目について履修を免除します。

前期日程の法学既修者一般入試で合格した者は、受験型で受験対象外となっている科目及び基準点に満たなかった科目を受験することができます。後期日程の法学既修者一般入試で合格した者は、受験型で受験対象外となっている科目を受験することができます（基準点に満たなかった科目は受験できません）。

履修免除試験の受験は任意ですが、法科大学院法学既修者2年次在学中に司法試験を受験するための資格を得て、在学中に司法試験の受験を希望する人は、履修免除試験を受験してください。法曹コースを修了見込みの者で、法曹コース特別選抜入試（5年一貫型教育選抜・開放型選抜）にて法学既修者として合格し、入学までに法曹コースを修了した場合、法学未修者1年次及び2年次配当の「A群基礎科目（必修科目）」の授業科目について履修を一括免除しますので、履修免除試験を受験する必要はありません。法曹コースを修了見込みの者で、法学既修者一般入試にて法学既修者として合格し、入学までに法曹養成連携協定締結大学の法曹コースを修了した場合も、法学未修者1年次及び2年次配当の「A群基礎科目（必修科目）」の授業科目について履修を一括免除しますので、履修免除試験を受験する必要はありません。法曹養成連携協定締結大学以外の法曹コース修了見込者が法学既修者一般入試にて法学既修者として合格した場合は、一括免除とはなりません。

法曹養成連携協定締結大学以外の法曹コースを修了見込みの者が前期日程の法学既修者一般入試にて法学既修者として合格した場合は、受験型で受験対象外となっている科目及び基準点に満たなかった科目を受験することができます。後期日程の法学既修者一般入試で合格した場合は、受験型で受験対象外となっている科目を受験することができます（基準点に満たなかった科目は受験できません）。

- ・試験日：2023年3月12日（日）
- ・結果発表：2023年3月17日（金）

新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、入試日程、入試選抜方式および選考方法を含め、本要項の内容を変更することもありますので、出願期間が近づきましたら、本研究科ホームページ (<https://law-school.doshisha.ac.jp>) で最新の情報を確認してください。

I 一般入学試験要項

1. 募集する課程・専攻及び募集人数

課程	専攻	募集人数
専門職学位課程	法務専攻	60名

1) 標準修業年限は3年です。

ただし、本研究科において必要とする法学の基礎的な学識を有すると認める者（以下「法学既修者」といいます）として入学が許可された場合、1年在学したものとみなされるため、標準的な在学期間は2年となります。

なお、本課程を修了するために、標準修業年限である3年以上の在学を必要とする者（法学既修者以外の者）を以下「法学未修者」といいます。

法学未修者と法学既修者は入試方式の選択によって決まります。

2) 募集人数の内訳は、法学未修者20名、法学既修者40名を目安とします。

3) 一般入学試験は、以下の8種類(前期日程4種類、後期日程4種類)の入試方式により実施します。

■前期日程：試験日2022年8月27日（土）又は28日（日）

入試方式	選考方法の概要	試験会場	募集人数
前期A方式 (法学未修者 一般入試)	小論文と出願書類により、法学未修者としての入学を審査する試験	京都・東京・福岡	前期・後期 合計20名
前期B方式 (法学未修者 社会人特別選抜入試)	社会経験を有する者を対象に、面接試験と出願書類により、法学未修者としての入学を審査する試験	京都	
前期C方式 (法学未修者 英語優秀者特別選抜入試)	英語能力が優秀な者を対象に、面接試験と出願書類により、法学未修者としての入学を審査する試験	京都	
前期D方式 (法学既修者 一般入試)	法律科目試験と出願書類により、法学既修者としての入学を審査する試験	京都・東京・福岡	前期・後期 合計40名

※前期日程内で、複数の方式の併願が可能（京都会場では4方式の併願が可能）。また、法曹コース特別選抜入学試験の出願資格を満たす者は、前期E方式及び前期F方式との併願も可能。

■後期日程：試験日2023年1月29日（日）又は28日（土）

入試方式	選考方法の概要	試験会場	募集人数
後期A方式 (法学未修者 一般入試)	小論文と出願書類により、法学未修者としての入学を審査する試験	京都	前期・後期 合計20名
後期B方式 (法学未修者 社会人特別選抜入試)	社会経験を有する者を対象に、面接試験と出願書類により、法学未修者としての入学を審査する試験	京都	
後期C方式 (法学未修者 英語優秀者特別選抜入試)	英語能力が優秀な者を対象に、面接試験と出願書類により、法学未修者としての入学を審査する試験	京都	
後期D方式 (法学既修者 一般入試)	法律科目試験と出願書類により、法学既修者としての入学を審査する試験	京都	前期・後期 合計40名

※後期日程内で、複数の方式の併願が可能。また、法曹コース特別選抜入学試験の出願資格を満たす者は、後期E方式及び後期F方式との併願も可能。

2. 出願資格

1 下記(1)～(11)のいずれかに該当する者。ただし、本研究科を修了し、「法務博士(専門職)(同志社大学)」の学位を有する者には出願資格を認めません。

- (1) 大学を卒業した者及び2023年3月卒業見込みの者(早期卒業した者及び早期卒業見込みの者を含む)。
- (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構(旧 大学評価・学位授与機構)から学士の学位を授与された者及び2023年3月末日までに授与される見込みの者。
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2023年3月末日までに修了見込みの者。
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2023年3月末日までに修了見込みの者。
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2023年3月末日までに修了見込みの者。
- (6) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る)において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2023年3月末日までに授与される見込みの者。
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び2023年3月末日までに修了見込みの者。
- (8) 文部科学大臣の指定した者。
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの。
- (10) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2023年3月末日までに満22歳に達するもの。
- (11) 大学に文部科学大臣の定める年数以上在学した者(これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む)であって、本研究科の定める単位を優秀な成績で修得したと本研究科が認めたもの(いわゆる「飛び入学」)。具体的には下記の者とする。
 - ① 2023年3月末において、大学在学期間が3年に達し、112単位以上(※)を優秀な成績で修得する見込みの者。ただし、休学期間は在学期間に算入しない。また、在学留学制度などを利用して別の大学に在学した期間は在学期間に算入することとし、この場合在学期間が3年を超える場合でも「飛び入学」を認めることがある。
 - ② 外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優秀な成績をもって修得したものと本研究科が認めた者。
 - ③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優秀な成績をもって修得したものと本研究科が認めた者。

※卒業に必要な単位に算入される科目であれば、科目の内容は問いません。

2 前期・後期B方式(法学未修者 社会人特別選抜入試)により出願しようとする者は、出願資格1の要件を満たすことに加えて、出願時点において官公庁・企業等における勤務経験や自営業者としての経験等を、通算して2年以上有していることを要する。

3 前期・後期C方式(法学未修者 英語優秀者特別選抜入試)により出願しようとする者は、出願資格1の要件を満たすことに加えて、TOEIC® LISTENING AND READING テスト(TOEIC®テスト) 740点以上、TOEFL iBT®テスト 80点以上、TOEFL® CBT テスト 213点以上、実用英語技能検定(英検)1級又は準1級のいずれかの保有者、又は英語圏の高等学校卒業生(日本人学校は除く)、大学卒業生、大学院修了者のいずれかであることを要件とする。TOEFL iBT®テストについては MyBest™ スコアがある場合は、MyBest™ スコアを活用する。

- * 上記の(3)(4)(5)(6)による出願希望者は確認作業を伴う場合がありますので、出願に先立ち司法研究科事務室へお問い合わせください。
- * 【出願資格(9)、(11)②及び(11)③による出願希望者】は出願資格の認定を、【出願資格(10)による出願希望者】(短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者等)は出願資格審査をそれぞれ受けなければなりません。出願希望者は、下表の期間に審査のために必要となる下記の書類を必ず提出してください。

前期日程	2022年 6月 1日(水)～6月24日(金)
後期日程	2022年10月26日(水)～11月16日(水)

提出方法：下記提出先へ郵送(いずれも上表の最終日の消印有効)。

提出先：〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 同志社大学司法研究科事務室

審査結果：出願期間開始までに、現住所宛に郵送により通知します。

※郵送に際しては、ご自身で封筒を用意し、封筒表面の左側に朱書きで「法科大学院入学試験出願資格認定審査願在中」と明記し、必ず簡易書留速達郵便で郵送してください。

※入試要項に同封の封筒は出願用の封筒ですので、使用しないでください。

【提出書類】

①入学試験出願資格認定審査願(様式⑥)(本学所定用紙)

②所定の出願書類(「4. 出願書類」を参照：ただし、**1**、**2**、**9**、**11**を除く)

「4. 出願書類」の**1**、**2**、**9**、**11**の出願書類は、審査の結果、出願が認められた後に、出願受付期間内に提出してください。入学検定料の納入も同様です。詳細は審査の結果通知時にお知らせします。

③審査のための参考資料(【出願資格(9)、(11)②及び(11)③による出願希望者】は不要)

- ・国家資格の保持、外国語能力、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等における学習歴、実務経験・活動経験、職歴・役職、特定専門分野についての資質・能力を有していることを示すもの等。
- ・卒業・在学した大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等の履修要項、講義概要等。

※入学資格審査の過程において、上記以外の資料の提出を求める場合があります。

※前期日程で出願資格審査を受け、出願が認められた場合は、同一年度内の後期日程での再度の審査は不要です。

- * 入学試験合格者のうち、卒業、修了又は単位修得の見込みがあるとして出願した者については、2023年3月末日までに卒業、修了又は単位修得することができなかった場合は、入学を許可しません。
なお、出願資格(1)において早期卒業の見込みがあるとして出願し2023年3月末日までに早期卒業することができなかった者について、出願資格(11)①の要件を満たしていれば、入学を許可する場合があります。出願資格(11)①による入学を希望する場合は、入学志願票の出願資格欄に双方の出願資格を明記してください。

3. 出願期間

- 1) 出願は郵送に限ります。
- 2) 出願受付期間

前期日程	2022年 7月 4日(月)～7月22日(金)(最終日消印有効)
後期日程	2022年12月 9日(金)～2023年1月6日(金)(最終日消印有効)

- 3) 郵送先 〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 同志社大学司法研究科事務室
必ず簡易書留速達郵便とし、本学所定の「出願用封筒」を使用してください。簡易書留速達郵便でないものは受理しません。
※本要項及び本学所定用紙を本学ホームページからのダウンロードにより入手した場合は、ご自身で封筒を用意し、封筒表面の左側に朱書きで「法科大学院入学試験願書在中」と明記してください。
- 4) 日本国外から出願する場合は、出願に先立ち、司法研究科事務室にお問い合わせください。
※司法研究科事務室は、土曜・日曜・祝日、2022年8月13日(土)～21日(日)、11月29日(火)、12月29日(木)～2023年1月5日(木)は業務を行っていません。

4. 出願書類

- 1) 下記の書類をとりそろえて、司法研究科事務室へ郵送してください。
- 2) 改姓・改名等により各種証明書に記載された本人氏名が、入学志願票の氏名と異なる場合は、その証明書が本人のものであると証明できる公的な書類を添付してください。
- 3) 提出書類について不明な点がある場合は、司法研究科事務室にお問い合わせください。
- 4) いったん受け付けた書類は一切返還しません。
- 5) 出願受付後は、「入試方式(併願、受験型を含む)の変更」、「法学未修者と法学既修者を併願する場合の第1志望とする入学区分の変更」、「試験会場の変更」はできません。
- 6) 本学所定用紙は、以下のホームページからダウンロードすることもできます。
<https://law-school.doshisha.ac.jp/>
- 7) 出願書類について虚偽の記載があった場合には、合格又は入学を取り消すことがあります。
- 8) 同一日程で他の方式(法曹コース特別選抜入学試験のE・F方式を含む)を併願する場合、同じ様式の書類を重複して提出する必要はありません(各様式の提出は1通のみで可)。

■【必須提出書類】

<p>1 入学志願票(様式①) (本学所定用紙)</p>	<p>「志願票記入上の注意」にしたがって記入してください。 ※入試方式(前期A～D方式、後期A～D方式)を選択してください。同一の入試日程内で複数の方式を併願する場合は、併願を希望する方式を全て選択してください。前期D方式、後期D方式では、「行政法・商法受験型」と「民訴法・刑訴法受験型」のいずれかを選択してください。 ※法学未修者と法学既修者の入試方式を併願する場合は、第1志望とする入学区分(法学未修者又は法学既修者)を選択してください。 ※前期日程で前期A方式、前期D方式のみを受験する場合は、試験会場(京都・東京・福岡)を選択してください。前期B方式、前期C方式を受験する場合は、京都会場を選択してください。 ※法曹コース特別選抜入学試験の前期・後期E・F方式を併願する場合は、法曹コース特別選抜入学試験要項15頁も参照のうえ、併願する入試方式を選択してください。</p>
<p>2 入学検定料振込金証明書貼付用紙・受験票・写真票(様式②) (本学所定用紙)</p>	<p>太枠内の必要事項を記入してください。 ※入学検定料振込金証明書貼付用紙の所定欄に、入学検定料を納入後の入学検定料振込依頼書(様式⑦)の[B]票(取扱金融機関収納印が押印されていること)又はコンビニエンスストア入学検定料収納証明書を貼付してください。貼付がないものは、出願を受理しません。</p>

<p>3 履歴書（様式③） （本学所定用紙）</p>	<p>学歴、職歴等を漏れなく記入してください。</p>
<p>4 志望理由書（様式④） （本学所定用紙） ※前期・後期B方式は不要</p>	<p>前期A方式、前期C方式、前期D方式、後期A方式、後期C方式、後期D方式を受験する場合は、所定用紙の項目にしたがって記入してください。</p>
<p>5 自己推薦書（様式⑤） （本学所定用紙） ※前期・後期B方式のみ</p>	<p>前期B方式、後期B方式を受験する場合は、所定用紙の項目にしたがって記入してください。 ※自己推薦書に記入した内容に関して、その専門能力や資格等を証明する書類を提出できる場合は、公式書類又はその写しを添付してください。写しを提出した場合は、審査の過程において原本の提示を求めることがあります。</p>
<p>6 卒業証明書又は卒業見込証明書等</p>	<p>出身大学長・学校長証明のもの。 ※厳封の必要はありません。 ※3履歴書に記入した大学・大学院・学校（外国の大学・大学院・学校を含む）の卒業（見込）証明書又は修了（見込）証明書をすべて提出してください（高等学校、本学法学部の早期卒業見込みを除く）。退学した大学・大学院・学校がある場合は、退学証明書を提出してください（高等学校を除く）。 ※7成績証明書に、卒業又は卒業見込みや退学であることが記載又は証明されている場合は、提出不要です。 ・大学第3年次に在学している者、大学院に在学している者は在学証明書。 ・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧 大学評価・学位授与機構）から学位を授与された者は学位記の写し又は学位授与証明書。 ・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧 大学評価・学位授与機構）の認定した短期大学の専攻科又は高等専門学校の専攻科に在籍する者で、当該専攻科を修了の見込みであり、学士の学位の授与を申請する予定の者は、当該専攻科の学校長の発行する修了見込証明書及び学士の学位の授与を申請する予定である旨の証明書。</p>
<p>7 成績証明書</p>	<p>出身大学長・学校長証明のもの（修得した全科目の成績及び単位数を記入のもの）。 ※厳封の必要はありません。 ※3履歴書に記入した大学・大学院・学校（外国の大学・大学院・学校を含む）の成績証明書をすべて提出してください（退学した大学・大学院・学校を含む。高等学校を除く）。 ※在学中の者は、在学する大学が発行する最新の成績証明書を提出してください。</p>
<p>8 英語能力・資格を証明する試験の成績証明書・合格証明書等 ※前期・後期C方式のみ</p>	<p>TOEIC® LISTENING AND READING テスト（TOEIC®テスト）、TOEFL®テストのスコアを証明する書類、実用英語技能検定（英検）の合格証明書等主催団体が発行する公式の証明書。 英語圏の高等学校（日本人学校を除く）・大学・大学院の卒業証明書又は修了証明書。 ※TOEIC® LISTENING AND READING テスト（TOEIC®テスト）、TOEFL®テストのスコアを証明する書類の提出方法については、28頁を参照してください。 ※公式の証明書が提出できない場合は、それに代わるものや写しを提出してください。写しを提出した場合は、審査の過程において原本の提示を求め</p>

	ることがあります。 ※英語圏の大学・大学院の卒業証明書又は修了証明書の提出は、 6 の証明書の提出をもって兼ねるものとします。
9 写真1枚	様式②の写真票の所定欄に、正面半身脱帽、3か月以内に撮影したもの（タテ3cm×ヨコ2.4cm：自動車運転免許証用と同サイズ）を貼付してください。 ※この写真は、入学が許可された場合には、学生証用写真や教育用の帳票（座席指定表等）等の教務上の情報処理にも利用します。
10 宛名シール4連1枚 (本学所定用紙)	志願票記載の本人現住所、氏名を記入してください。 ※本学より受験票等を送付する際は、この宛名シールを使用します。
11 出願書類一覧表（様式⑧） (本学所定用紙)	出願書類を確認のうえで記入してください。

5. 入学検定料及び納入方法

(1) 入学検定料 25,000円

前期日程のA方式、B方式、C方式、D方式、後期日程のA方式、B方式、C方式、D方式のいずれの入試方式も入学検定料は同額です。また、同一の入試日程（前期日程又は後期日程）内の併願であれば、どのような組合せの併願（法曹コース特別選抜入学試験のE方式及びF方式を含む）であっても入学検定料は同額（25,000円）です。

(2) 納入方法

①金融機関から納入する場合（ゆうちょ銀行およびATMは不可）

- ・本学所定の入学検定料振込依頼書（様式⑦）の**A**票、**B**票、**C**票に必要事項を記入し、切り離さずに、金融機関の窓口から「電信扱」で納入してください。
- ・納入後、**B**票、**C**票に取扱金融機関収納印が押してあることを確認してください。
- ・**B**票を本学所定の入学検定料振込金証明書貼付用紙（様式②）の所定欄に貼付し、出願書類とともに提出してください。取扱金融機関の収納印のないものは、出願を受理しません。
C票は本人が大切に保管してください。
- ・**A**票に記載している本学指定金融機関の本・支店から納入される場合は、手数料は不要です。

②コンビニエンスストアから納入する場合

- ・33頁の「コンビニエンスストアでの入学検定料納入方法」を参照のうえ手続をしてください。
- ・入学検定料納入後に発行されるコンビニエンスストア入学検定料収納証明書を、本学所定の入学検定料振込金証明書貼付用紙（様式②）の所定欄に貼付し、出願書類とともに提出してください。収納証明書がないものは、出願を受理しません。
- ・コンビニエンスストアを利用する場合は、入学検定料振込依頼書（様式⑦）を使用しません。

(3) 納入期限は下表のとおりです。なお、期限後に納入した場合は、出願を受理しません。

前期日程	2022年 7月22日（金）
後期日程	2023年 1月 6日（金）

※いったん納入された入学検定料は返還しませんので、注意してください。

※やむなく海外から納入する場合は、出願締切日の1週間前までに司法研究科事務室(TEL：075-251-3518)までお問合せください。

6. 受験票の送付

- (1) 受験票は、出願書類を受理し、出願資格の確認を行った後に順次郵送します。
- (2) ・前期日程：2022年8月2日（火）までに受験票が到着しない場合は、司法研究科事務室（TEL：075-251-3518）にお問い合わせください。
 ・後期日程：2023年1月23日（月）までに受験票が到着しない場合は、司法研究科事務室（TEL：075-251-3518）にお問い合わせください。
- ※司法研究科事務室は、土曜・日曜・祝日、2022年8月13日（土）～21日（日）、11月29日（火）、12月29日（木）～2023年1月5日（木）は業務を行っていません。
- (3) 筆記試験当日は、本学の受験票を必ず持参してください。

7. 選考方法・試験科目・試験会場

■選考方法

入学試験は、筆記試験又は面接試験の成績と出願書類にもとづいて選考します。

- ・ **法学未修者一般入試（前期・後期A方式）** については、本研究科における3年間の学修に耐える基礎学力としての読解力・理解力、社会や人間関係に対する洞察力、柔軟な思考力、文章表現能力、人権感覚及び強い学習意欲を判定するため、筆記試験（小論文）の成績、大学学部等における学業成績及び志望理由書等の出願書類をそれぞれ6：1：1の割合で評価します。なお、出願書類の評価においては法学の知識の有無が分かる資料によって配点しません。
- ・ **法学未修者社会人特別選抜入試（前期・後期B方式）** については、本研究科における3年間の学修に耐える読解力、文章表現能力、論理的思考能力及び幅広い教養と知識に加えて、社会人としての対人交渉力若しくはいずれかの専門分野における職業経験を基にした特に優れた能力を判定するため、面接試験による評価、自己推薦書等の出願書類をそれぞれ7：3の割合で評価します。なお、面接試験では、出願書類の記載内容等について質問するとともに、1,500字程度の文章を読んだうえで、読解力及び論理的思考力を有しているかの観点から質問することによって、受験者の文章読解力、論理的思考能力、社会人経験を評価します。なお、出願書類の評価においては法学の知識の有無が分かる資料によって配点しません。
- ・ **法学未修者英語優秀者特別選抜入試（前期・後期C方式）** については、本研究科における3年間の学修に耐える読解力、文章表現能力、論理的思考能力及び幅広い教養と知識に加えて、英語をはじめとする外国語の理解力、運用力、国際的視野を基にした説得・交渉の能力、行動力等の特に優れた能力を判定するため、面接試験による評価、英語能力・資格、志望理由書等の出願書類をそれぞれ5：3：2の割合で評価します。なお、面接試験では、出願書類の記載内容等について質問するとともに、1,500字程度の日本語の文章を読んだうえで、読解力及び論理的思考力を有しているかの観点から質問します。面接試験は、原則として日本語で行いますが、英語能力の確認が必要な受験者には英語で行う場合もあります。なお、出願書類の評価においては法学の知識の有無が分かる資料によって配点しません。
- ・ **法学既修者一般入試（前期・後期D方式）** については、法学未修者一般入試で判定する能力に加えて、本研究科における2年間の学修に耐える法律基本科目についての基礎的な知識と法的判断能力、読解力、文章表現能力、論理的思考能力、法的紛争状態にある社会的事実に対する理解力・洞察力・分析力等の能力を判定するため、筆記試験（法律科目）の成績、大学学部等における学業成績及び志望理由書等の出願書類をそれぞれ18：1：1の割合で評価します。

■入試方式と試験科目・集合時刻・試験会場

1. 前期日程

入試方式	試験科目	集合時刻	試験会場
前期A方式 (法学未修者 一般入試)	小論文	8月27日(土) 16:10	京都・東京・福岡
前期B方式 (法学未修者 社会人特別選抜入試)	面接試験	8月27日(土)又は28日(日) (日時は本学が指定する)	京都
前期C方式 (法学未修者 英語優秀者特別選抜入試)	面接試験	8月27日(土)又は28日(日) (日時は本学が指定する)	京都
前期D方式 (法学既修者 一般入試)	法律科目試験	8月27日(土) 8:40	京都・東京・福岡

※前期B方式、前期C方式の試験会場は、京都試験場のみとなります。

2. 後期日程

入試方式	試験科目	集合時刻	試験会場
後期A方式 (法学未修者 一般入試)	小論文	1月29日(日) 16:10	京都
後期B方式 (法学未修者 社会人特別選抜入試)	面接試験	1月29日(日)又は28日(土) (日時は本学が指定する)	京都
後期C方式 (法学未修者 英語優秀者特別選抜入試)	面接試験	1月29日(日)又は28日(土) (日時は本学が指定する)	京都
後期D方式 (法学既修者 一般入試)	法律科目試験	1月29日(日) 8:40	京都

※後期日程の試験会場は、京都試験場のみとなります。

■入試方式別の試験時間割

1. 前期日程

【前期A方式】(法学未修者 一般入試)

試験日	16:30 ~ 17:50		
8月27日(土)		小論文	

【前期B方式】(法学未修者 社会人特別選抜入試)

試験日	9:00	~	19:00
8月27日(土) 又は28日(日)	面接試験 (この時間内で本学が指定する時間: 約20分)		

※面接試験とは別に10分程度文章を読む時間を設けます。

【前期C方式】（法学未修者 英語優秀者特別選抜入試）

試験日	9:00	～	19:00
8月27日（土） 又は28日（日）	面接試験（この時間内で本学が指定する時間：約20分）		

※面接試験とは別に10分程度文章を読む時間を設けます。

【前期D方式】（法学既修者 一般入試）

行政法・商法受験型

試験日	9:00～10:10	10:40～11:50	12:50～14:00	14:30	～	15:50
8月27日（土）	1時限 憲法	2時限 民法	3時限 刑法	4時限 行政法 商法		

民訴法・刑訴法受験型

試験日	9:00～10:10	10:40～11:50	12:50～14:00	14:30	～	15:50
8月27日（土）	1時限 憲法	2時限 民法	3時限 刑法	4時限 民事訴訟法 刑事訴訟法		

2. 後期日程

【後期A方式】（法学未修者 一般入試）

試験日		16:30	～	17:50
1月29日（日）			小論文	

【後期B方式】（法学未修者 社会人特別選抜入試）

試験日	9:00	～	19:00
1月29日（日） 又は28日（土）	面接試験（この時間内で本学が指定する時間：約20分）		

※面接試験とは別に10分程度文章を読む時間を設けます。

【後期C方式】（法学未修者 英語優秀者特別選抜入試）

試験日	9:00	～	19:00
1月29日（日） 又は28日（土）	面接試験（この時間内で本学が指定する時間：約20分）		

※面接試験とは別に10分程度文章を読む時間を設けます。

【後期D方式】（法学既修者 一般入試）

行政法・商法受験型

試験日	9:00～10:10	10:40～11:50	12:50～14:00	14:30	～	15:50
1月29日（日）	1時限 憲法	2時限 民法	3時限 刑法	4時限 行政法 商法		

民訴法・刑訴法受験型

試験日	9:00～10:10 10:40～11:50 12:50～14:00 14:30 ～ 15:50							
1月29日(日)	1時限 憲法		2時限 民法		3時限 刑法		4時限 民事訴訟法 刑事訴訟法	

■法律科目試験（前期・後期D方式）の時間と配点

行政法・商法受験型

時限	時間	科目・配点		
1時限	70分	憲法	100点	400点
2時限	70分	民法	100点	
3時限	70分	刑法	100点	
4時限	80分	行政法	50点	
		商法	50点	

民訴法・刑訴法受験型

時限	時間	科目・配点		
1時限	70分	憲法	100点	400点
2時限	70分	民法	100点	
3時限	70分	刑法	100点	
4時限	80分	民事訴訟法	50点	
		刑事訴訟法	50点	

- ・法律試験科目は、出願時に「行政法・商法受験型」又は「民訴法・刑訴法受験型」のいずれかを選択してください。
- ・各時限のうち1時限でも受験しなかった場合は、不合格となります。
- ・採点は、科目毎に行います。
- ・5科目のうち、憲法、民法又は刑法のいずれか1科目以上について本研究科の定める基準点に満たないときは不合格となります。
- ・憲法、民法及び刑法を除く2科目について、いずれの科目も本研究科の定める基準点に満たないときも、不合格となります。
- ・憲法、民法及び刑法を除く2科目のうち1科目について、本研究科が定める基準点に満たないときであっても、当該科目を含む全ての科目の得点の合計点が合格最低点を上回るときは、法学既修者として合格することがあります。ただし、この場合、基準点に満たない科目に対応する、法学未修者1年次及び2年次配当の「A群基礎科目（必修科目）」の授業科目については、履修を免除しません。
- ・資料として市販の小型六法を配付します。配付した六法以外のものを持ち込み、使用することは一切認めません。
- ・2023年3月に実施する履修免除試験を受験し一定の水準に達していると認められた場合は、それぞれの科目に対応する法学未修者1年次及び2年次配当の「A群基礎科目（必修科目）」の授業科目について履修を免除します。
 - ※前期日程の法学既修者一般入試で合格した者は、受験型で受験対象外となっている科目及び基準点に満たなかった科目を受験することができます。
 - ※後期日程の法学既修者一般入試で合格した者は、受験型で受験対象外となっている科目を受験することができます（基準点に満たなかった科目は受験できません）。
 - ※いずれも受験は任意です。詳細は23頁を参照してください。

■法律科目試験（前期・後期D方式）の出題範囲

- ・憲法：憲法全般
- ・民法：民法全般 令和3年法律第24号による改正は除く。
- ・刑法：刑法全般
- ・行政法：行政法総論（行政救済法は含まない）
- ・商法：会社法、商法第一編総則・第二編商行為、手形法・小切手法

- ・民事訴訟法：民事訴訟法全般
- ・刑事訴訟法：刑事訴訟法全般

■試験会場（30頁～31頁の「試験会場案内図」参照）

- 1) 京都試験場：同志社大学今出川校地 今出川キャンパス（京都市上京区今出川通烏丸東入）
- 2) 東京試験場：同志社大学東京サテライト・キャンパス
（東京都中央区京橋 2-7-19 京橋イーストビル 3階）
- 3) 福岡試験場：リファレンス博多駅東ビル貸会議室
（福岡市博多区博多駅東 1丁目 16-14 リファレンス駅東ビル）

8. 合格者発表

(1) 合格者発表

前期日程：2022年9月16日（金）

後期日程：2023年2月15日（水）

- (2) 合格・不合格の通知は、本人宛に郵送します。
- (3) 合格者発表日に、本研究科ホームページ（<https://law-school.doshisha.ac.jp/>）で合格者の受験番号を掲載します。
- (4) 掲示による発表は行いません。
- (5) 合格者発表に関する電話等による問い合わせには一切応じません。
- (6) 入学試験における個人成績について、希望者に対して下記の要領により開示します。

①開示内容

総合得点及び内訳

②請求手続

以下の書類を同封し、封筒表書きに「入学試験成績開示請求書在中」と明記のうえ、同志社大学司法研究科事務室宛に郵送してください。郵送以外では受け付けません。

- ・入学試験成績開示請求書として、住所、氏名、生年月日、電話番号、受験番号を記載した書面（様式自由）
- ・受験票の写し
- ・返信用封筒1通（定型封筒〔長形3号 23.5×12 cm〕に返信先を明記のうえ、簡易書留分404円の切手を貼付してください）

郵送先：〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 同志社大学司法研究科事務室

③請求期間

前期日程入試：2022年9月16日（金）～9月29日（木）（最終日消印有効）

後期日程入試：2023年2月15日（水）～2月28日（火）（最終日消印有効）

※筆記試験を1科目でも不受験の場合や面接試験を不受験の場合は、個人成績を開示しません。

9. 追加合格

合格者の入学手続状況により欠員が生じた場合は、追加合格を行うことがあります。追加合格を行う場合は、順次追加合格を決定し、郵便で通知します。

II 法曹コース特別選抜入学試験要項

1. 募集する課程・専攻及び募集人数

課程	専攻	募集人数
専門職学位課程	法務専攻	10名

- 1) 標準修業年限は3年ですが、本研究科において必要とする法学の基礎的な学識を有すると認める者(以下「法学既修者」といいます)として入学が許可された場合、1年在学したものとみなされるため、標準的な在学期間は2年となります。
- 2) 募集人数の内訳は、法学既修者5年一貫型教育選抜5名、法学既修者開放型選抜5名とします。
- 3) 入学試験は、以下の4種類(前期日程2種類、後期日程2種類)の入試方式により実施します。

■前期日程

入試方式	選考方法の概要	試験日	試験会場	募集人数
前期E方式 (法学既修者5年一貫型教育選抜入試)	法曹養成連携協定締結大学の法曹コース修了見込者(ただし、2023年3月時点で同コースの修了までに4年間を超えた年限を要した者は除く。)及び前年度に法曹養成連携協定締結大学の法曹コースを修了したが早期卒業をせずに学部在籍中の者(ただし、2023年3月時点で同学部の卒業までに4年間を超えた年限を要した者は除く。)を対象に、出願書類により、5年一貫型教育による法学既修者としての入学を審査する試験	—	会場では実施しない	前期・後期 合計5名
前期F方式 (法学既修者開放型選抜入試)	法曹コース修了見込者(ただし、2023年3月時点で同コースの修了までに4年間を超えた年限を要した者は除く。)及び前年度に法曹コースを修了したが早期卒業をせずに学部在籍中の者(ただし、2023年3月時点で同学部の卒業までに4年間を超えた年限を要した者は除く。)を対象に、出願書類と法律科目試験により、法学既修者としての入学を審査する試験	2022年 8月27日(土)	京都・ 東京・福岡	前期・後期 合計5名

※前期日程内で、両方式の併願が可能。また、一般入学試験の前期A～D方式との併願も可能。

■後期日程

入試方式	選考方法の概要	試験日	試験会場	募集人数
後期E方式 (法学既修者5年一貫型教育選抜入試)	法曹養成連携協定締結大学の法曹コース修了見込者(ただし、2023年3月時点で同コースの修了までに4年間を超えた年限を要した者は除く。)及び前年度に法曹養成連携協定締結大学の法曹コースを修了したが早期卒業をせずに学部在籍中の者(ただし、2023年3月時点で同学部の卒業までに4年間を超えた年限を要した者は除く。)を対象に、出願書類により、5年一貫型教育による法学既修者としての入学を審査する試験	—	会場では実施しない	前期・後期 合計5名

後期F方式 (法学既修者 開放型選抜入試)	法曹コース修了見込者(ただし、2023年3月時点で同コースの修了までに4年間を超えた年限を要した者は除く。)及び前年度に法曹コースを修了したが早期卒業をせずに学部在籍中の者(ただし、2023年3月時点で同学部の卒業までに4年間を超えた年限を要した者は除く。)を対象に、出願書類と法律科目試験により、法学既修者としての入学を審査する試験	2023年 1月29日(日)	京都	前期・後期 合計5名
--------------------------	---	-------------------	----	---------------

※後期日程内で、両方式の併願が可能。また、一般入学試験の後期A～D方式との併願も可能。

2. 出願資格

1 下記(1)及び(2)のいずれかに該当する者。

- (1) 5年一貫型教育選抜入試においては、本研究科が法曹養成連携協定を締結する大学の法曹コースを2023年3月に修了見込みの者(ただし、2023年3月時点で同コースの修了までに4年間を超えた年限を要した者は除く。)及び本研究科が法曹養成連携協定を締結する大学の法曹コースを2022年3月に修了したが早期卒業をせずに学部在籍中の者(ただし、2023年3月時点で同学部の卒業までに4年間を超えた年限を要した者は除く。)
- (2) 開放型選抜入試においては、本研究科が法曹養成連携協定を締結する大学又はそれ以外の大学の法曹コースに在籍し2023年3月に同コースを修了見込みの者(ただし、2023年3月時点で同コースの修了までに4年間を超えた年限を要した者は除く。)及び本研究科が法曹養成連携協定を締結する大学又はそれ以外の大学の法曹コースを修了したが早期卒業をせずに学部在籍中の者(ただし、2023年3月時点で同学部の卒業までに4年間を超えた年限を要した者は除く。)

* 入学試験合格者のうち、2023年3月末日までに法曹コースを修了できなかった場合は、入学を許可しません。

なお、出願資格(1)(2)において法曹コース修了の見込みがあるとして出願しやむを得ない事情により2023年3月末日までに法曹コースを修了して早期卒業することができなかった者について、一般入学試験要項における出願資格(11)①の「飛び入学」の要件を満たしていれば、法曹コース特別選抜入学試験において合格とし、入学を許可する場合があります。

* 本研究科を修了し、「法務博士(専門職)(同志社大学)」の学位を有する者には出願資格を認めません。

3. 出願期間

- 1) 出願は郵送に限ります。
- 2) 出願受付期間

前期日程	2022年 7月4日(月)～7月22日(金)(最終日消印有効)
後期日程	2022年12月9日(金)～2023年1月6日(金)(最終日消印有効)

- 3) 郵送先 〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 同志社大学司法研究科事務室
 必ず簡易書留速達郵便とし、本学所定の「出願用封筒」を使用してください。簡易書留速達郵便でないものは受理しません。

※本要項及び本学所定用紙を本学ホームページからのダウンロードにより入手した場合は、ご自身で封筒を用意し、封筒表面の左側に朱書きで「法科大学院入学試験願書在中」と明記してください。

4) 日本国外から出願する場合は、出願に先立ち、司法研究科事務室にお問い合わせください。

※司法研究科事務室は、土曜・日曜・祝日、2022年8月13日(土)～21日(日)、11月29日(火)、12月29日(木)～2023年1月5日(木)は業務を行っていません。

4. 出願書類

- 1) 下記の書類をとりそろえて、司法研究科事務室へ郵送してください。
- 2) 改姓・改名等により各種証明書に記載された本人氏名が、入学志願票の氏名と異なる場合は、その証明書が本人のものであると証明できる公的な書類を添付してください。
- 3) 提出書類について不明な点がある場合は、司法研究科事務室にお問い合わせください。
- 4) いったん受け付けた書類は一切返還しません。
- 5) 出願受付後は、「入試方式(併願、受験型を含む)の変更」、「法学未修者と法学既修者を併願する場合の第1志望とする入学区分の変更」、「試験会場の変更」はできません。
- 6) 本学所定用紙は、以下のホームページからダウンロードすることもできます。
<https://law-school.doshisha.ac.jp/>
- 7) 出願書類について虚偽の記載があった場合には、合格又は入学を取り消すことがあります。
- 8) 同一日程で他の方式(一般入学試験のA～D方式を含む)を併願する場合、同じ様式の書類を重複して提出する必要はありません(各様式の提出は1通のみで可)。

■【必須提出書類】

<p>1 入学志願票(様式①) (本学所定用紙)</p>	<p>「志願票記入上の注意」にしたがって記入してください。 ※入試方式(前期E・F方式、後期E・F方式)を選択してください。同一の入試日程内で両方式を併願する場合は、両方式を選択してください。 ※前期日程で前期F方式を受験する場合は、試験会場(京都・東京・福岡)を選択してください。 ※一般入学試験の前期・後期A～D方式を併願する場合は、一般入学試験要項4頁も参照のうえ、併願する入試方式を選択してください。</p>
<p>2 入学検定料振込金証明書貼付用紙・受験票・写真票(様式②) (本学所定用紙)</p>	<p>太枠内の必要事項を記入してください。 ※入学検定料振込金証明書貼付用紙の所定欄に、入学検定料を納入後の入学検定料振込依頼書(様式⑦)の[B]票(取扱金融機関収納印が押印されていること)又はコンビニエンスストア入学検定料収納証明書を貼付してください。貼付がないものは、出願を受理しません。</p>
<p>3 履歴書(様式③) (本学所定用紙)</p>	<p>学歴、職歴等を漏れなく記入してください。</p>
<p>4 志望理由書(様式④) (本学所定用紙)</p>	<p>所定用紙の項目にしたがって記入してください。</p>
<p>5 自己推薦書(様式⑤) (本学所定用紙)</p>	<p>所定用紙の項目にしたがって記入してください。 ※自己の専門能力や語学能力、資格等を証明する書類又は推薦状を提出できる場合は、公式書類、原本又はその写しを添付してください。写しを提出した場合は、審査の過程において原本の提示を求めることがあります。</p>
<p>6 法曹コース修了見込証明書又は法曹コース修了証明書等</p>	<p>在籍する大学の大学長又は学部長証明のもの。 ※厳封の必要はありません。 ※7成績証明書に、法曹コース修了見込みであること又は法曹コースを修了したことが記載又は証明されている場合は、提出不要です。 ※法曹コースを修了して早期卒業せずに、4年次生として学部にて在籍する者については、法曹コース修了証明書に加えて卒業見込証明書を提出してください。</p>

7 成績証明書	<p>在籍する大学の大学長証明のもの（修得した全科目の成績及び単位数を記入のもの）。</p> <p>※厳封の必要はありません。</p> <p>※3履歴書に記入した大学・大学院・学校（外国の大学・大学院・学校を含む）の成績証明書をすべて提出してください（退学した大学・大学院・学校を含む。高等学校を除く）。</p> <p>※在学中の大学以外に在籍もしくは卒業した大学がある場合には、その証明書を提出してください。</p>
8 卒業証明書等（卒業・修了・退学した大学・大学院・学校がある場合）	<p>出身大学長・学校長証明のもの。</p> <p>※厳封の必要はありません。</p> <p>※3履歴書に記入した大学・大学院・学校（外国の大学・大学院・学校を含む）の卒業証明書又は修了証明書をすべて提出してください（高等学校、本学法学部の早期卒業見込みを除く）。退学した大学・大学院・学校がある場合は、退学証明書を提出してください（高等学校を除く）。</p> <p>※7成績証明書に、卒業又は退学であることが記載又は証明されている場合は、提出不要です。</p> <p>・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧 大学評価・学位授与機構）から学位を授与された者は学位記の写し又は学位授与証明書。</p>
9 写真1枚	<p>様式②の写真票の所定欄に、正面半身脱帽、3か月以内に撮影したもの（タテ3cm×ヨコ2.4cm：自動車運転免許証用と同サイズ）を貼付してください。</p> <p>※この写真は、入学が許可された場合には、学生証用写真や教育用の帳票（座席指定表等）等の教務上の情報処理にも利用します。</p>
10 宛名シール4連1枚 （本学所定用紙）	<p>志願票記載の本人現住所、氏名を記入してください。</p> <p>※本学より受験票等を送付する際は、この宛名シールを使用します。</p>
11 出願書類一覧表（様式⑧） （本学所定用紙）	<p>出願書類を確認のうえで記入してください。</p>

5. 入学検定料及び納入方法

(1) 入学検定料 25,000円

前期日程のE方式、F方式、後期日程のE方式、F方式のいずれの入試方式も入学検定料は同額です。また、同一の入試日程（前期日程又は後期日程）内の併願であれば、どのような組合せの併願（一般入学試験のA～D方式を含む）であっても入学検定料は同額（25,000円）です。

(2) 納入方法

① 金融機関から納入する場合（ゆうちょ銀行およびATMは不可）

- ・本学所定の入学検定料振込依頼書（様式⑦）の**A**票、**B**票、**C**票に必要事項を記入し、切り離さずに、金融機関の窓口から「電信扱」で納入してください。
- ・納入後、**B**票、**C**票に取扱金融機関収納印が押してあることを確認してください。
- ・**B**票を本学所定の入学検定料振込金証明書貼付用紙（様式②）の所定欄に貼付し、出願書類とともに提出してください。取扱金融機関の収納印のないものは、出願を受理しません。
C票は本人が大切に保管してください。
- ・**A**票に記載している本学指定金融機関の本・支店から納入される場合は、手数料は不要です。

② コンビニエンスストアから納入する場合

- ・33頁の「コンビニエンスストアでの入学検定料納入方法」を参照のうえ手続をしてください。
- ・入学検定料納入後に発行されるコンビニエンスストア入学検定料収納証明書を、本学所定の入学検定料振込金証明書貼付用紙（様式②）の所定欄に貼付し、出願書類とともに提出してください。収納証明書がないものは、出願を受理しません。
- ・コンビニエンスストアを利用する場合は、入学検定料振込依頼書（様式⑦）を使用しません。

(3) 納入期限は下表のとおりです。なお、期限後に納入した場合は、出願を受理しません。

前期日程	2022年 7月22日(金)
後期日程	2023年 1月 6日(金)

※いったん納入された入学検定料は返還しませんので、注意してください。

※やむなく海外から納入する場合は、出願締切日の1週間前までに司法研究科事務室(TEL: 075-251-3518)までお問合せください。

6. 受験票の送付

(1) 受験票は、出願書類を受理し、出願資格の確認を行った後に順次郵送します。

(2) ・前期日程：2022年8月2日(火)までに受験票が到着しない場合は、司法研究科事務室(TEL: 075-251-3518)にお問い合わせください。

・後期日程：2023年1月23日(月)までに受験票が到着しない場合は、司法研究科事務室(TEL: 075-251-3518)にお問い合わせください。

※司法研究科事務室は、土曜・日曜・祝日、2022年8月13日(土)～21日(日)、11月29日(火)、12月29日(木)～2023年1月5日(木)は業務を行っていません。

(3) 筆記試験当日は、本学の受験票を必ず持参してください。

7. 選考方法・試験科目・試験会場

■選考方法

入学試験は、出願書類と筆記試験にもとづいて選考します。

・**法学既修者5年一貫型教育選抜入試(前期・後期E方式)**については、本研究科における2年間の学修に耐える法律基本科目についての基礎的な知識と法的判断能力、読解力、文章表現能力、論理的思考能力、法的紛争状態にある社会的事実に対する理解力・洞察力・分析力等の能力を判定するため、法曹コースにおける成績及び志望理由書等の出願書類をそれぞれ4:1の割合で評価します。

・**法学既修者開放型選抜入試(前期・後期F方式)**については、本研究科における2年間の学修に耐える法律基本科目についての基礎的な知識と法的判断能力、読解力、文章表現能力、論理的思考能力、法的紛争状態にある社会的事実に対する理解力・洞察力・分析力等の能力を判定するため、法曹コースにおける成績、志望理由書等の出願書類及び論文式試験(憲法・民法・刑法)の成績をそれぞれ2:1:3の割合で評価します。

■入試方式と試験科目・集合時刻・試験会場

1. 前期日程

入試方式	試験科目	集合時刻	試験会場
前期F方式 (法学既修者 開放型選抜入試)	法律科目試験	8月27日(土) 8:40	京都・東京・福岡

※前期E方式(法学既修者 5年一貫型教育選抜入試)は、試験会場では実施しません。

2. 後期日程

入試方式	試験科目	集合時刻	試験会場
後期F方式 (法学既修者 開放型選抜入試)	法律科目試験	1月29日(日) 8:40	京都

※後期E方式(法学既修者 5年一貫型教育選抜入試)は、試験会場では実施しません。

■試験時間割

1. 前期日程

【前期F方式】(法学既修者 開放型選抜入試)

試験日	9:00 ~ 10:10	10:40 ~ 11:50	12:50~14:00	14:30	~	15:50
8月27日(土)	1時限 憲法	2時限 民法	3時限 刑法	4時限(※D方式併願の場合) 行政法・商法 民事訴訟法・刑事訴訟法		

※一般入学試験の前期D方式を併願した場合、選択した受験型に応じて、4時限目は、「行政法・商法」、又は「民事訴訟法・刑事訴訟法」を受験してください。

2. 後期日程

【後期F方式】(法学既修者 開放型選抜入試)

試験日	9:00 ~ 10:10	10:40 ~ 11:50	12:50~14:00	14:30	~	15:50
1月29日(日)	1時限 憲法	2時限 民法	3時限 刑法	4時限(※D方式併願の場合) 行政法・商法 民事訴訟法・刑事訴訟法		

※一般入学試験の後期D方式を併願した場合、選択した受験型に応じて、4時限目は、「行政法・商法」、又は「民事訴訟法・刑事訴訟法」を受験してください。

■法律科目試験(前期・後期F方式)の時間と配点

時限	時間	科目・配点	
1時限	70分	憲法	100点
2時限	70分	民法	100点
3時限	70分	刑法	100点
		300点	

- ・各時限のうち1時限でも受験しなかった場合は、不合格となります。
- ・採点は、科目毎に行います。
- ・3科目のうち、憲法、民法又は刑法のいずれか1科目以上について本研究科の定める基準点に満たないときは不合格となります。
- ・資料として市販の小型六法を配付します。配付した六法以外のものを持ち込み、使用することは一切認めません。

■法律科目試験(前期・後期F方式)の出題範囲

- ・憲法：憲法全般
- ・民法：民法全般 令和3年法律第24号による改正は除く。
- ・刑法：刑法全般

■試験会場（30頁～31頁の「試験会場案内図」参照）

- 1) 京都試験場：同志社大学今出川校地 今出川キャンパス（京都市上京区今出川通烏丸東入）
- 2) 東京試験場：同志社大学東京サテライト・キャンパス
（東京都中央区京橋2-7-19 京橋イーストビル3階）
- 3) 福岡試験場：リファレンス博多駅東ビル貸会議室
（福岡市博多区博多駅東1丁目16-14 リファレンス駅東ビル）

8. 合格者発表

(1) 合格者発表

前期日程：第1次合格者発表 2022年 9月16日（金）

第2次合格者発表 2022年10月14日（金）

後期日程：2023年2月15日（水）

※前期日程の第1次合否判定において合格した者は、春学期の成績を含む成績証明書を提出し、それに基づき第2次合否判定を行います。2022年10月3日（月）までに、成績証明書を司法研究科事務室に提出してください。

(2) 合格・不合格の通知は、本人宛に郵送します。

(3) 合格者発表日に、本研究科ホームページ（<https://law-school.doshisha.ac.jp/>）で合格者の受験番号を掲載します。

(4) 掲示による発表は行いません。

(5) 合格者発表に関する電話等による問い合わせには一切応じません。

(6) 入学試験における個人成績について、希望者に対して下記の要領により開示します。

① 開示内容

総合得点及び内訳

② 請求手続

以下の書類を同封し、封筒表書きに「入学試験成績開示請求書在中」と明記のうえ、同志社大学司法研究科事務室宛に郵送してください。郵送以外では受け付けません。

- ・入学試験成績開示請求書として、住所、氏名、生年月日、電話番号、受験番号を記載した書面（様式自由）
- ・受験票の写し
- ・返信用封筒1通（定型封筒〔長形3号23.5×12cm〕に返信先を明記のうえ、簡易書留分404円の切手を貼付してください）

郵送先：〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 同志社大学司法研究科事務室

③ 請求期間

前期日程入試

第1次合格：2022年 9月16日（金）～ 9月29日（木）（最終日消印有効）

第2次合格：2022年10月14日（金）～10月27日（木）（最終日消印有効）

後期日程入試：2023年 2月15日（水）～ 2月28日（火）（最終日消印有効）

※筆記試験を1科目でも不受験の場合は、個人成績を開示しません。

9. 追加合格

合格者の入学手続状況により欠員が生じた場合は、追加合格を行うことがあります。

追加合格を行う場合は、順次追加合格を決定し、郵便で通知します。

Ⅲ 共通事項

1. 入学手続

(1) 合格者には、合格通知書とともに入学に必要な手続書類を送付します。
それぞれ指示にしたがって手続を行ってください。

■前期日程

- ・ 第1次手続として登録料（入学金相当額）を納入してください。
第1次手続締切：2022年11月 7日（月）
- ・ 第2次手続として学生納付金から登録料を差し引いた金額（春学期教育充実費）を納入してください。
第2次手続締切：2023年 1月10日（火）

■後期日程

- ・ 学生納付金（入学金及び春学期教育充実費）を納入してください。
手 続 締 切：2023年 3月13日（月）
- ・ 期日までに入学手続を完了しない場合は、入学を許可しません。
- ・ いったん納入された登録料または入学金は、いかなる事情があっても返還いたしません。
- ・ 期限後の納入は、事情の如何にかかわらず受け付けませんので、注意してください。
- ・ 登録料は、第2次手続が完了した時点で、入学金として取り扱います。
- ・ 入学手続を完了した後、2023年3月31日までに所定の方法により入学手続取消を申し出た場合に限り、学生納付金から入学金を差し引いた金額を返還します。詳細は合格者に通知します。
- ・ 本学の大学院入学試験において複数の研究科・専攻に合格し、いずれかの研究科へ入学手続を完了した者が、合格した他の研究科へ入学を希望する場合は、既に納入した登録料、学生納付金を充当することができます。詳細については合格者に通知します。

(2) 追加合格を決定した方には、追加合格決定通知とともに入学手続についての詳細をお知らせします。

2. 履修免除試験

法学既修者一般入試にて法学既修者として合格し、本研究科への入学を予定している者を対象に、履修免除試験を実施します。

履修免除試験を受験し一定の水準に達していると認められた場合は、それぞれの受験型で受験対象外となっている科目（「行政法・商法受験型」の場合は民事訴訟法及び刑事訴訟法、「民訴法・刑訴法受験型」の場合は行政法及び商法）に対応する法学未修者1年次及び2年次配当の「A群基礎科目（必修科目）」の授業科目について履修を免除します。

また、前期日程において法学既修者一般入試に合格した者のうち、基準点に満たない科目があったものには、当該科目の受験も認めます。これにより、一定の水準に達していると認められた場合は、当該科目に対応する法学未修者1年次及び2年次配当の「A群基礎科目（必修科目）」の授業科目について履修を免除します。なお、後期日程における基準点に満たない科目については、履修免除試験を受けることはできません。

履修免除試験の受験は任意ですが、法科大学院法学既修者2年次在学中に司法試験を受験するための資格を得て、在学中に司法試験の受験を希望する人は、履修免除試験を受験してください。

なお、法曹コースを修了見込みの者で、法曹コース特別選抜入試（5年一貫型教育選抜・開放型選抜）にて法学既修者として合格し、入学までに法曹コースを修了した場合、法学未修者1年次及び2年次配当の「A群基礎科目（必修科目）」の授業科目について履修を一括免除しますので、履修免除試験を受験する必要はありません。法曹コースを修了見込みの者で、法学既修者一般入試にて法学既修者として合格し、入学までに法曹養成連携協定締結大学の法曹コースを修了した場合も、法学未修者1年次及び2年次配当の「A群基礎科目（必修科目）」の授業科目について履修を一括免除しますので、履修免除試験を受験する必要はありません。法曹養成連携協定締結大学以外の法曹コース修了見込者が法学既修者一般入試にて法学既修者として合格した場合は、一括免除とはなりません。

法曹養成連携協定締結大学以外の法曹コースを修了見込みの者が前期日程の法学既修者一般入試にて法学既修者として合格した場合は、受験型で受験対象外となっている科目及び基準点に満たなかった科目を受験することができます。後期日程の法学既修者一般入試で合格した場合は、受験型で受験対象外となっている科目を受験することができます（基準点に満たなかった科目は受験できません）。

■実施日及び試験会場

試験日：2023年3月12日（日）

集合時刻：1時限 9：45 2時限 11：00 3時限 12：45 4時限 14：00

会場：同志社大学今出川校地 今出川キャンパス（京都市上京区今出川通烏丸東入）

■対象者

下記のいずれかに該当する者

- ・前期日程入試で法学既修者として合格し入学手続を第2次手続まで完了した者
- ・後期日程入試で法学既修者として合格した者
- ・外国人留学生入試で法学既修者として合格した者

■試験時間割

試験日	10:00 ~ 10:45	11:15 ~ 12:00	13:00 ~ 13:45	14:15 ~ 15:00
3月12日(日)	1時限 行政法	2時限 商法	3時限 民事訴訟法	4時限 刑事訴訟法

- ・いずれか1科目のみの受験も可能です。
- ・受験した科目毎に一定の水準に達しているかを判断します。複数の科目を受験した場合であっても、一定の水準に達していると認められる科目に対応する授業科目のみ履修を免除します。

■受験方法等

- ・受験は任意です。
- ・事前の申し込みは不要です。受験を希望する場合は、当日直接会場へお越しください。
- ・受験にあたり追加費用は不要です。
- ・当日は合格した入学試験の受験票を持参してください。入学試験終了後、受験票は大切に保管してください。
- ・各科目の出題範囲は、次のとおりです。

行政法：行政法総論（行政救済法は含まない）

商 法：会社法、商法第一編総則・第二編商行為、手形法・小切手法

民事訴訟法：民事訴訟法全般

刑事訴訟法：刑事訴訟法全般

- ・受験時の注意事項は、入学試験に準じます。
- ・当日会場で資料として市販の小型六法を配付します。配付した六法以外のものを持ち込み、使用することは一切認めません。
- ・詳細は、前期日程入試受験者には合格通知送付時に、後期日程入試受験者には受験票送付時に、それぞれお知らせします。

■結果発表

- (1) 結果発表：2023年3月17日（金）
- (2) 結果の通知は、本人宛に郵送いたします。
- (3) 結果発表日に、本研究科ホームページ (<https://law-school.doshisha.ac.jp/>) で掲載します。
- (4) 掲示による発表は行いません。
- (5) 結果発表に関する電話等による問い合わせには一切応じません。
- (6) 履修免除試験における個人成績について、希望者に対して下記の要領により開示します。

①開示内容

各科目の得点

②請求手続

以下の書類を同封し、封筒表書きに「履修免除試験成績開示請求書在中」と明記のうえ、同志社大学司法研究科事務室宛に郵送してください。郵送以外では受け付けません。

- ・履修免除試験成績開示請求書として、住所、氏名、生年月日、電話番号、受験番号を記載した書面（様式自由）
- ・受験票の写し
- ・返信用封筒1通（定型封筒〔長形3号23.5×12cm〕に返信先を明記のうえ、簡易書留分404円の切手を貼付してください）

郵送先：〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 同志社大学司法研究科事務室

③請求期間：2023年3月17日（金）～3月23日（木）（最終日消印有効）

3. 学生納付金

2023 年度入学生の学費および諸会費については、決定次第大学ホームページで公表します。
(https://www.doshisha.ac.jp/admissions_graduate/payment/pgs.html)

(参考) 2022 年度入学生の学費および諸会費は次のとおりです。

入学手続時 納入必要額	入学金	授業料	教育充実費 (学期につき)
		単位授業料 (1 単位につき)	
277,000 円	200,000 円		77,000 円
初年度春学期 (入学後)		36,000 円	

- (1) 入学金は初年度のみ徴収します。
学内進学者（本学卒業生・本学大学院修了生）の入学金については 2 分の 1 です。
- (2) 入学手続時納入必要額とは、入学金と春学期教育充実費です。
初年度春学期の単位授業料については、入学後、科目登録を終えてから徴収します。
- (3) 教育充実費については、秋学期に上記と同額を徴収します。
単位授業料については、各学期における登録単位数に応じて徴収します。
- (4) 所定の修業年限を超えて在籍した場合の学費は、登録単位数に応じた単位授業料および教育充実費とします。
- (5) 第 2 年次および第 3 年次の学費は下表のとおりです。

単位授業料 (1 単位につき)	36,000 円
教育充実費（年額）	154,000 円

注) 諸会費として、法学未修者は第 3 年次に、法学既修者は第 2 年次に、卒業生団体（寒梅会）の会費を徴収します。

(参考) 入学初年度の学費例（2022 年度入学生カリキュラムの場合）

※法学未修者：平均的な登録単位数（36 単位）の場合の入学初年度の必要学費は、1,650,000 円となりますが、
原則として、全員が下記のいずれかの奨学金奨学生に採用される予定です。

奨学金区分	司法研究科奨学金		修学支援奨学金
	第 2 類	第 3 類	
入 学 金	200,000 円		
授 業 料 (奨学金充当後)	0 円×36 単位 0 円	18,000 円×36 単位 648,000 円	28,000 円×36 単位 1,008,000 円
教育充実費	154,000 円		
合 計	354,000 円	1,002,000 円	1,362,000 円

※法学既修者：平均的な登録単位数（36 単位）の場合の入学初年度の必要学費は、1,650,000 円となりますが、
原則として、全員が下記のいずれかの奨学金奨学生に採用される予定です。

奨学金区分	司法研究科奨学金		修学支援奨学金
	第 1 類・第 2 類	第 3 類	
入 学 金	200,000 円		
授 業 料 (奨学金充当後)	0 円×36 単位 0 円	18,000 円×36 単位 648,000 円	28,000 円×36 単位 1,008,000 円
教育充実費	154,000 円		
合 計	354,000 円	1,002,000 円	1,362,000 円

注) 奨学金の詳細については、27 頁をご覧ください。

(参考) 年次別最高登録単位数 (2022 年度入学生カリキュラムの場合)

- (1) 年間の登録単位数は、以下の単位数を限度とし、かつ、1 学期 (春学期または秋学期) の登録単位数は、22 単位を限度とする。ただし、法学未修者 3 年次生、法学既修者 2 年次生については、1 学期 (春学期または秋学期) の登録単位数は 25 単位を限度とする。

1) 法学未修者として入学した者

	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次
法学未修者として入学した者	36 単位	36 単位 (注 1)	44 単位

(注 1) 法学未修者 1 年次から 2 年次に進級した者で、再履修が必要な A 群基礎科目 (必修科目) がある場合は、当該科目について 4 単位を上限として、36 単位を超えて登録することができる。

2) 法学既修者として入学した者

	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次
法学既修者として入学した者	36 単位 (注 2) (注 3)	44 単位	

(注 2) 法学既修者については、入学試験で基準点に達せず履修を免除されなかった A 群基礎科目 (必修科目) がある場合、第 1 年次に限って、当該科目の単位分について (4 単位が上限)、36 単位を超えて登録することができる。履修免除試験を受験した結果、免除されなかった受験型以外の科目はこれらに含まない。

(注 3) 本研究科が指定する者は、44 単位を上限として、36 単位を超えて登録することができる。本研究科が指定する者は、別途、通知する。

3) 法曹コースを修了し法学既修者として入学した者

	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次
法曹コースを修了し法学既修者として入学した者 (注 4)	44 単位	44 単位	

(注 4) 本研究科の法曹養成連携協定校以外の法曹コースを修了し、特別選抜試験以外の一般入学試験により入学した者は除く。

- (2) 1 学期 (春学期または秋学期) の最低登録単位数は 1 単位とする。

4. 奨学金制度

同志社大学は、法科大学院における学修に専念できるよう充実した本学独自の奨学金制度を設けています。また、日本学生支援機構奨学金等とあわせて総合的な学資支援を行っています。

問い合わせ先：学生生活課 TEL:075-251-3280

■同志社大学独自の奨学金制度 (参考)2022 年度

名称	種類	金額	対象		採用実績 (2021 年度) (※1)	願書 入手時期	出願期間	採否決定	備考
			家計基準	成績基準					
司法研究科奨学金	給付	①第1類奨学金 [2年間継続型] 年間の登録単位数 に応じた単位授業 料相当額 (法学既 修者のみ)	—	勉学意欲旺盛 で、学業人物と もに優秀な者	1 年次生 ① 7 0 ② 2 4 ③ 0	公募しない	1 年次生 は入試合格 と同時に決 定	同志社大学法学部早期卒 業者枠を設けており、採 用予定数については左記 の数字に含む	
		②第2類奨学金 [単年度給付型] 年間の登録単位数 に応じた単位授業 料相当額			2 年次生 ① 1 1 ② 4 ③ 7				1 年次生は入学試験の成 績を参考に選考 秋に補充採用することが ある
		③第3類奨学金 [単年度給付型] 年間の登録単位数 に応じた単位授業 料相当額の 1/2			3 年次生 ① 0 ② 3 ③ 0		2 年次生以上 は毎年 3 月に決定	2 年次生以上は学業成績 優秀者の中から選考	
1) 第1類奨学金について、入学初年度の学業成績が所定の水準に達しなかった場合は、継続給付を取り消します。 2) 2 年次生・3 年次生について、前年度の学業成績が所定の水準に達しなかった場合や進級判定において原級留め置き になった場合等は、給付対象となりません。 3) 春学期の学業成績が所定の水準に達しなかった場合は、当年度の秋学期は奨学金の給付を停止します。									
司法研究科 修学支援奨学金	給付	年間の登録単位数 に 8,000 円を乗じ た額	司法研究科正規学生で司法 研究科の推薦のあるもの (た だし、司法研究科奨学金と併 給はできない。)		1 年次生 0 2 年次生 7 3 年次生 2 0	公募しない	1 年次生 は入試合格 と同時に決 定		
司法研究科 貸与奨学金	貸与 (無利子)	一学期の金額 ①一学期の登録単 位数に応じた単 位授業料相当額 ②一学期の登録単 位数に応じた単 位授業料相当額 の 1/2	学資支弁に 支障のある 者	1 年次生 入試合格をも って基準を満 たす 2 年次生以上 司法研究科の 推薦による	入学前 ① 0 ② 0 春学期 ① 0 ② 0 秋学期 ① 0 ② 0	入学前 合格通知 に封入	・前日程 10 月上旬 (予定) ・後日程 2 月中旬 (予定)	・前日程 11 月中旬 (予定) ・後日程 3 月上旬 (予定)	学期毎に出願可能 返還は原則として修了時 又は退学・除籍時から貸 与回数×3 年以内とする 。ただし、15 年を超え ないものとする 最短修業年限まで出願可 能 ※外国人留学生は出願不 可 ※願書交付・出願期間・ 採否決定は予定、変更 の場合あり
同志社大学 短期貸付金	貸与 (無利子)	①一般貸付 30,000 円以内 ②特別貸付 100,000 円以内	やむを得ない事情で、一時的 に生活費支弁が困難になっ た者		① 1 ② 0	緊急の場合に随時 (事務室開室時間)			一般貸付の返還は 3 か月 以内、特別貸付は 10 か月 以内の月賦返還となる

(※1) 採用枠に限度があるため、上記基準内であっても採用されない場合があります。

*学内進学者については、下記の奨学金も設けています。

名称	種類	金額	対象	備考
司法研究科 特別支給奨学金	給付	年間 100,000 円	同志社大学を卒業、同志社大学在学 3 年で飛び 入学又は同志社大学大学院を修了し、司法研究 科に入学した者 ※卒業・在学・修了した学部・研究科は問わな い。	・入学初年度に、各学期 5 万円を給付 ・入学初年度に休学した場合は給付しない ・秋学期に休学した場合は秋学期分は給付しない ・本人からの申請は不要

■日本学生支援機構の奨学金

名称	種類	金額	対象		採用（出願） （2021年度実績） （法科大学院）	願書 入手時期	出願期間	採否決定	備考
			家計基準（※3）	成績基準					
日本学生支援機構 大学院 第一種奨学金	貸与 （無利子）	月額 下記金額から選択制 50,000円 88,000円	本人及び配偶 者の収入金額 の合計額 299万円以下	成績が特に優 れ、学術研究者 として適格と 認められる者	7 〔7〕 （※2）	3月下旬 ～	4月上旬	7月上旬	標準修業年限まで貸与 借用総額により異なるが 修了後 10～20 年以内に 返還 新入生には、初回振込時、 10万円、20万円、30万 円、40万円、50万円から 選択して増額可能な制度 あり 第二種奨学金の利率は 3%を上限として変動 外国人留学生は出願不可 第一種奨学金には、「特に 優れた業績による返還免 除」制度あり
日本学生支援機構 大学院 第二種奨学金	貸与 （有利子）	月額 下記金額から選択制 50,000円 80,000円 100,000円 130,000円 150,000円（※1）	本人及び配偶 者の収入金額 の合計額 536万円以下	成績が平均水 準以上で、特定 の分野において 特に優れた 資質能力があ ると認められ る者	2 〔5〕 （※2）				

（※1）150,000円選択者は40,000円もしくは70,000円の増額が可能。ただし、増額に係る部分は利率が異なる。

（※2）第一種、第二種奨学金の有資格者は全員、第一種又は第二種奨学金に採用されています。

（※3）採用人数に限度があるため、上記基準内であっても採用されない場合があります。

5. 障がい等のある受験生の受験に際しての要望について

筆記試験の受験方法や入学後の就学について要望がある場合は、出願に先立ち、司法研究科事務室に問い合わせてください。

6. 「語学能力・資格を証明する試験の成績証明書又は合格証明書等」の提出方法

TOEIC® LISTENING AND READING テスト（TOEIC®テスト）、TOEFL®テストのスコアを証明する書類は、以下の方法により提出してください。

1. TOEIC® LISTENING AND READING テスト（TOEIC®テスト）

- ・公式認定証（Official Score Certificate）を提出してください。
- ・公式認定証を手元に置いておきたい場合は、再発行制度を利用して、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会から公式認定証の再発行を受け、出願書類とともに提出してください。直送制度による公式認定証の提出は受け付けません。
- ・試験受験から2年が経過し、公式認定証が再発行されない場合は、写しを提出してください。

2. TOEFL®テスト

- ・Test Takers（Examinee）Score Report の写しを出願書類に同封するとともに、直送制度により Institutional（Official）Score Report も提出してください。
- ・TOEFL iBT®テストについては MyBest™ スコアがある場合は、MyBest™ スコアを活用します。
- ・同志社大学大学院司法研究科の DI コード（Institution Code）、Department Code は、次のとおりです。

DI コード（Institution Code）：7078

Department Code：03

- ・試験受験から2年が経過し、Official Score Report が発行されない場合は、Test Takers（Examinee）Score Report の写しを提出してください（TOEFL® CBT テストも可）。

※TOEFL、TOEFL iBT 及び TOEIC はエデュケーショナル・テスト・サービス (ETS) の登録商標です。

7. 受験時の注意事項

- (1) 本学の受験票を必ず持参してください。
- (2) 各受験者の試験教室は、当日、会場で指示します。指定された集合時刻までに、指定された試験教室に入室してください。
- (3) 試験教室では、受験番号の席に座り、本学の受験票を机上番号札の手前に置いてください。
- (4) 万一、受験票を紛失したり、忘れたりしたときはただちに入試本部に申し出てください。
- (5) 試験開始後、試験教室に15分以上遅刻した者は受験できません。また、試験終了まで退室できません。
- (6) 不正行為防止のため、携帯電話やスマートフォン、ウェアラブル端末、電子辞書等の電子機器類の使用は認めません。電源を切ってカバン等にしまってください。
- (7) 筆記用具（ペン又は黒鉛筆（HB 又は B））、消しゴム、眼鏡、下敷き（ただし、下敷き使用の場合は許可を得てください）、時計（辞書、電卓、端末等の機能があるものや、それらの機能の有無が判別しづらいもの・秒針音のするもの・キッチンタイマー・大型のものは不可）、鉛筆削り（電動式・大型のもの・ナイフ類は除く）、ティッシュペーパー（袋又は箱から中身だけ取り出したもの）、目薬、その他特に許可したもののほかは使用できません。なお、ひざかけの使用は認めますが、不正行為防止のため試験監督者が頻繁に巡回することがあります。HB・B以外の硬度の鉛筆やシャープペンシルを使用して判読しにくい文字にならないよう注意してください。これ以外の携帯品は、試験監督者の指示にしたがって試験開始までに所定の場所に置いてください。
- (8) ラインマーカーや色鉛筆は、問題検討のために問題紙に限り使用を認めます。解答用紙への使用は認めません。
- (9) 修正液、修正テープの使用は認めません。
- (10) 耳栓は監督者からの指示が聞こえませんが、使用は認めません。
- (11) 試験はすべて監督者の指示によって行います。監督者の指示にしたがわない場合や不正行為を行ったときは退出させることがあります。
- (12) 試験時間中の飲食は禁止しますが、水分補給のため、ふた付きのペットボトル（ペットボトル以外は不可）に入った飲料を持ち込んで飲むことは認めます。ただし、机上には置かず、ふたを閉めて足元に置いてください。机上にこぼしたり、水滴によって解答用紙を汚損しないよう十分注意してください。

8. 試験会場案内図

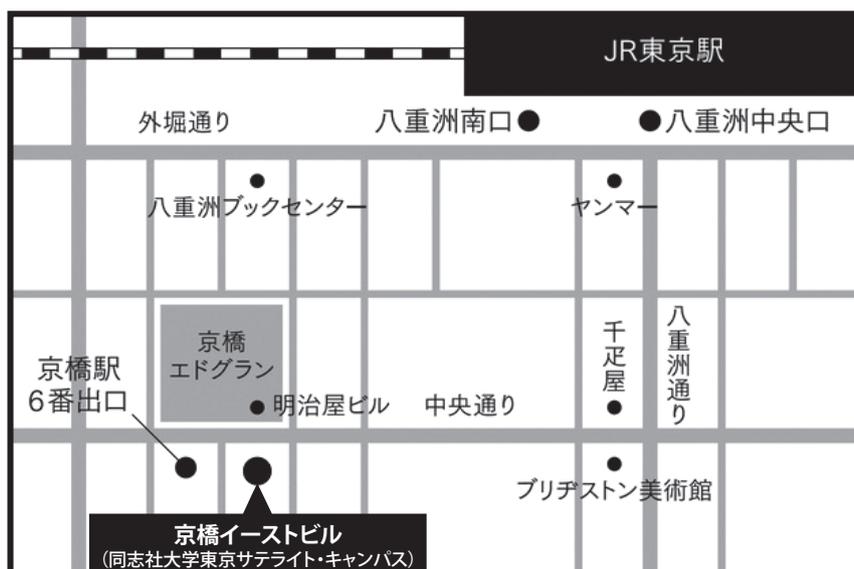
京都試験場

同志社大学今出川校地 今出川キャンパス（京都市上京区今出川通烏丸東入）



東京試験場

同志社大学東京サテライト・キャンパス（東京都中央区京橋2-7-19 京橋イーストビル3階）

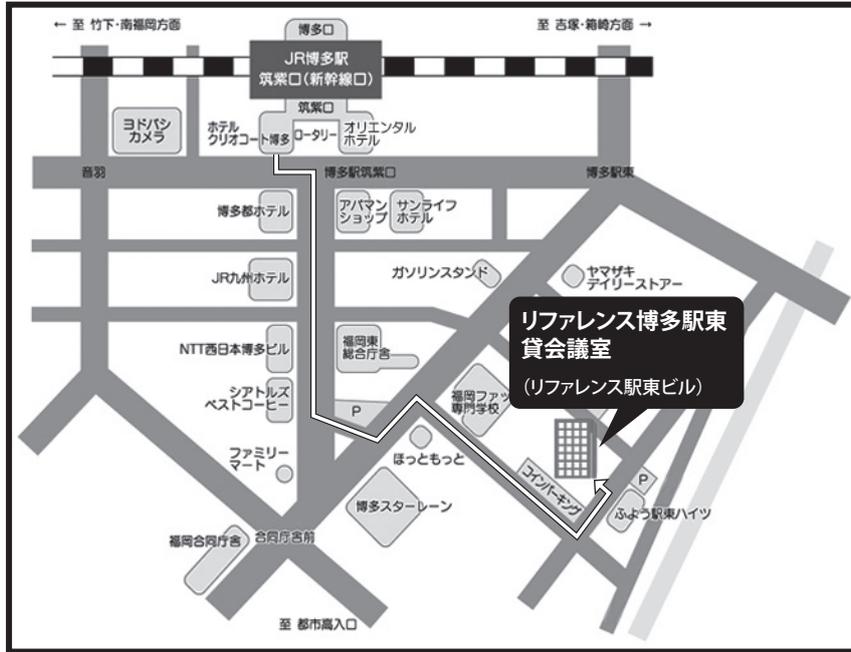


- JR 東京駅 八重洲南口から徒歩6分
- 東京メトロ銀座線 京橋駅 6番出口から徒歩1分
- 東京メトロ有楽町線 銀座一丁目駅 7番出口から徒歩5分
- 都営浅草線 宝町駅 A5～A7出口から徒歩3分

福岡試験場

リファレンス博多駅東ビル貸会議室

(福岡市博多区博多駅東1丁目16-14 リファレンス駅東ビル)



■ JR 博多駅 筑紫口から徒歩4分

共
通
事
項

9. その他

- (1) 一般入学試験要項に記載の[出願資格(11)①](飛び入学)の出願資格による合格者で、入学手続を終え入学を許可された者は、本研究科に入学するために在籍する大学の学部を退学しなければなりません。なお、入学者は、大学の学部を卒業していることを要件とする各種資格試験・資格取得、各種公務員採用試験の受験資格がなくなります。
- (2) 個別の学力に応じたきめ細かな教育指導をおこなうため、入学試験における個人成績を入学後の教育指導やクラス分けの際の参考資料として使用する場合があります。

※不可抗力による事故等について

大雪、地震、津波、台風、洪水等の自然災害または火災、停電、新型インフルエンザを含む感染症、その他不可抗力による事故等が発生した場合、試験開始時刻の繰り下げ(試験開始時刻を繰り下げた場合、最終終了時刻も変更になること、また試験時間を確保するために休憩時間を調整することがあります)、試験の延期、入試日程、入試方式と選考方法等の変更の措置をとることがあります。ただし、それによって生じた受験生負担の費用、その他個人的損害について、本学はその責任を一切負いません。事前に受験生に連絡・周知する場合は、基本的に本学ホームページ上で行います。

※感染症について

試験当日、学校保健安全法での出席の停止が定められている感染症(インフルエンザ、麻疹、風疹等)に罹患し治癒していない場合は、他の受験生や試験監督者等への感染の恐れがありますので、受験をお断りすることがあります。試験当日の体調管理については十分に注意してください。ただし、症状により学校医その他の医師において伝染のおそれがないと認めたときは、この限りではありません。なお、上記により受験をお断りした場合でも、追試験などの措置、入学検定料の返還はいたしません。

志願者の個人情報の保護について

本学では、「個人情報の保護に関する法律」を遵守するとともに、「個人情報保護の基本方針」、「同志社個人情報保護規程」を定め、取得した個人情報の漏洩、流出、不正利用等がないよう必要かつ適正な管理を行います。入学試験の出願に際して志願者から提供された住所、氏名、生年月日、写真をはじめとする個人情報は、入学試験の実施、入学手続、奨学生の採用、入学予定者に対して行う各種事業、入学者に対する入学後の教育指導及び、これらに付随する業務のために使用するほか、個人が特定できないデータの形で、入学試験制度に関する各種統計処理等のために利用します。

上記業務の一部を第三者に委託する場合があります。その場合、委託先に対し、契約等により、必要かつ適切な管理を義務づけます。

同志社大学 大学院 司法研究科 2023年度入学試験 コンビニエンスストアでの入学検定料納入方法

24時間
支払い可能

本学HP
からも
アクセス
できます!



1 Web申込み

スマートフォン、パソコンでアクセス
<https://e-shiharai.net/>

※一部の機種は利用できない場合があります。



- 画面の指示に従って必要事項を入力
- 支払い方法で「利用するコンビニ」を選択し、下記【番号】を取得
- 通知された「お支払い期限」内にコンビニへ

(注意) 番号取得後に入力ミスに気づいた場合は、その番号では支払いを行わず、新たな番号を取得してお支払いください。
支払い期限内に代金を支払わなかった入力情報は、自動的にキャンセルされます。

セブン-イレブン
【払込票番号(13ケタ)】

ローソン・ミニストップ
【お客様番号(11ケタ)】と【確認番号(4ケタ)】

ファミリーマート
【お客様番号(11ケタ)】と【確認番号(4ケタ)】

2 コンビニ支払い

セブン-イレブンの場合

●レジにて
「インターネット支払い」の旨を伝え、プリントアウトした【払込票】を渡すか、【払込票番号】を伝えてお支払いください。
※マルチコピー機は利用しません

お支払い後、必ず「入学検定料・選考料 取扱明細書」(チケット)を受け取ってください。

ローソン・ミニストップの場合

店頭端末 **Loppi**へ

- 「各種サービスメニュー」
- 「各種代金・インターネット受付」(紫のボタン)
- 「各種代金お支払い」
- 「マルチペイメントサービス」
- 【お客様番号】【確認番号】を入力

店頭端末機より出力される「申込券」(受付票)を持って、30分以内にレジでお支払いください。

お支払い後、必ず「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取ってください。

ファミリーマートの場合

Famiポートまたはマルチコピー機へ

- 「代金支払い」
- 「番号入力画面に進む」
- 【お客様番号】【確認番号】を入力

お支払い後、必ず「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取ってください。

注意
事項

- 支払い期限内に代金を支払わなかった場合は、入力情報が自動的にキャンセルされます。
- 入学検定料はATMで振り込みできません。必ずレジでお支払いください。
- 一度お支払いされた入学検定料は、コンビニでは返金できません。
- 入学検定料のほかに、事務手数料が別途かかります。詳しくはWebサイトをご確認ください。
- 店頭端末機の画面デザイン等は、予告なく変更される場合があります。
- 取り扱いコンビニ、支払い方法は変更になる場合があります。変更された場合は、Webサイトにてご案内いたします。

3 出願

【1】「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取って、「入学検定料振込金証明書貼付用紙」の所定の貼付欄に貼る。

●セブン-イレブン ●ファミリーマート

「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取り、「入学検定料振込金証明書貼付用紙」の所定欄へ貼付。「チケット等払込領収書」は保管

「入学検定料振込金証明書貼付用紙」に貼り付ける「収納証明書」部分

●ローソン ●ミニストップ

「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取り、「入学検定料振込金証明書貼付用紙」の所定欄へ貼付。「取扱明細書兼領収書」は保管

入学検定料振込金証明書貼付用紙

※コンビニでお支払いされた場合、「振込金証明書」は不要です。

【2】出願用封筒に必要書類を入れて、郵便局から簡易書留速達にて出願。



※「収納証明書」を糊付けする際には、糊本体の注意書きに「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている欄はご使用にならないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

コンビニでの支払い期間

前期日程	2022年 7月 1日(金) ~ 2022年 7月22日(金)
後期日程	2022年12月 1日(木) ~ 2023年 1月 6日(金)

- コンビニでのお支払いは、要項で出願期間を確認のうえ、十分に余裕をもって行ってください。
- 支払い期間最終日の「Webサイトでの申込み」は、23:00までに行ってください。

コンビニ支払いについてのお問い合わせは

E-サービスサポートセンター

<https://e-shiharai.net/>

※コンビニではお答えできません

2022年6月

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

同志社大学

司法研究科事務室 TEL : 075-251-3518

入学センター入学課 TEL : 075-251-3210
